



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,549	31.5	7,135	27.3	7,167	27.1	5,120	32.6
29年3月期第2四半期	10,302	50.1	5,606	59.0	5,638	53.6	3,862	57.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,177百万円(33.7%) 29年3月期第2四半期 3,871百万円(60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	64.08	63.58
29年3月期第2四半期	48.11	47.23

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,673	20,166	67.9
29年3月期	24,956	16,080	64.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,146百万円 29年3月期 16,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.00	—	17.50	—
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は13.5円、平成29年3月期1株当たり年間配当金は31円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,390	12.2	10,000	10.5	10,000	10.2	6,763	9.5	84.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	81,870,600株	29年3月期	80,919,600株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,501,119株	29年3月期	1,501,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	79,897,596株	29年3月期2Q	80,283,610株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

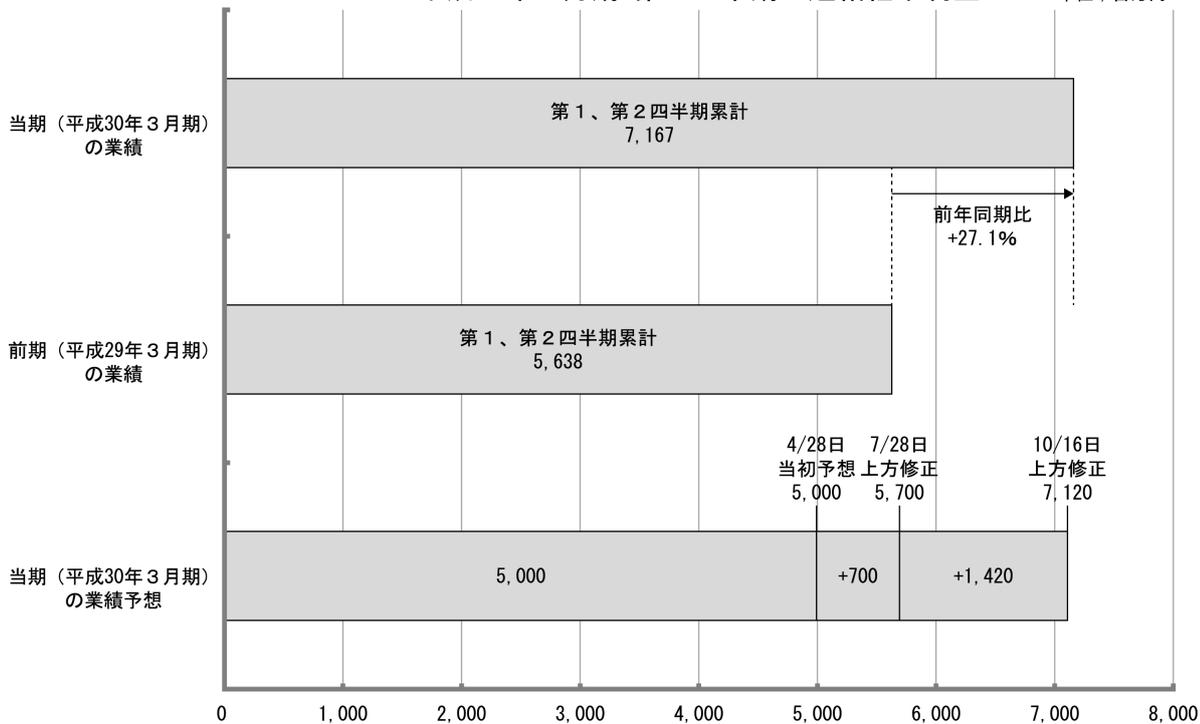
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益、すべての項目において前年同期実績を27.1%から32.6%上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	前年 同期比
売上高	13,549百万円	10,302百万円	+31.5%
営業利益	7,135百万円	5,606百万円	+27.3%
経常利益	7,167百万円	5,638百万円	+27.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,120百万円	3,862百万円	+32.6%

平成30年3月期 第2四半期の連結経常利益

単位：百万円



当第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）において、当社グループは、207件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは前年同四半期の152件から55件（+36.2%）の増加となっており、四半期単位での過去最多の案件成約となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）においては、380件（譲渡・譲受は別カウント）の案件成約となり、前年同期間（半期）の279件から101件（+36.2%）増加し、同期間（半期）においても過去最多の案件成約となりました。

以上のとおり、当第2四半期連結累計期間（半期）を通じて終始好調な案件成約状況のうちに半期を折り返すことができました。

当第2四半期連結会計期間においては、地域別、業種別にそれぞれターゲットングした各種セミナーを数多く開催いたしました。

これらのセミナーの開催は、当社が注力すべき地域に密着し、また、注力すべき業種に対しより専門的にニーズ

を汲み上げ、案件受託に結び付けることを企図したものであります。

地域別セミナーとしましては、平成29年7月に九州全県と沖縄県、山口県の計20会場にて「九州・山口・沖縄 事業承継セミナー」を開催いたしました。当社グループは平成28年4月に福岡に営業拠点を開設したのを機にその後3年間連続で同地域でのセミナー展開を集中的に実施してまいりました。今年度は同地域での後継者不在問題に対する注目度の高まりと同地域での当社グループの活動の浸透度を反映し、過去最多の約3,200名の方々に参加申し込みをいただき、その様子は数多くのメディアに取り上げられることとなりました。

業種別セミナーとしましては、2017年7月に全国9会場にて「成功したオーナーが語る調剤薬局セミナー」を開催し、また、2017年8月から9月には全国5会場にて「病院経営戦略セミナー2017」を、2017年9月には東京、大阪にて「商社・卸業界セミナー」を開催いたしました。これらは特定業界にフォーカスしたセミナーであります、各セミナーとも約200名から約400名の参加申し込みをいただきました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、当社グループは一般社団法人金融財政事情研究会とともに「事業承継・M&Aエキスパート」資格、「M&Aシニアエキスパート」資格を運営しております。有資格者が1万人を超過したのを機に資格者同士の研鑽や交流を深めることを目的に「事業承継・M&Aエキスパート協会」を設立し、2017年8月1日にその設立記念セレモニーを開催いたしました。同セレモニーには地域金融機関並びに会計事務所を中心に約180名の方々に参集いただきました。

今後ともこのような活動を継続することにより、事業承継・M&A業務の認知度と信頼度を高め、日本国内における当業界の裾野を拡大する活動にも尽力してまいります。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

平成30年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成30年3月期第1四半期決算短信（平成29年7月28日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、20,166百万円となり、前連結会計年度末に比べて25.4%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、18,239百万円となりました。これは、現金及び預金が4,881百万円増加し、売掛金が698百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて45.5%の増加となりました。

固定資産は、11,433百万円となりました。これは、長期預金が1,100百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.0%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、29,673百万円となり前連結会計年度末に比べて18.9%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、6,070百万円となりました。これは、未払法人税等が488百万円増加し、買掛金が435百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて24.5%の増加となりました。

固定負債は、3,436百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて14.1%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、9,507百万円となり前連結会計年度末に比べて7.1%の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、20,166百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額5,120百万円及び配当金の支払による減少額1,389百万円により、3,730百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて25.4%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,043,786	14,925,661
売掛金	503,352	1,202,297
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	69,593	118,810
繰延税金資産	163,815	200,788
その他	53,029	92,410
流動資産合計	12,533,578	18,239,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,734	282,307
その他(純額)	143,663	149,060
有形固定資産合計	411,397	431,367
無形固定資産		
投資その他の資産	73,021	62,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,687	1,357,965
繰延税金資産	98,887	52,288
長期預金	10,100,000	9,000,000
その他	489,166	529,757
投資その他の資産合計	11,938,741	10,940,011
固定資産合計	12,423,160	11,433,853
資産合計	24,956,738	29,673,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,358	584,148
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	704,932	789,720
未払法人税等	1,892,792	2,381,144
前受金	40,421	150,666
預り金	65,303	54,965
賞与引当金	101,789	116,142
役員賞与引当金	211,000	164,000
その他	709,201	829,467
流動負債合計	4,873,800	6,070,256
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,000,000
退職給付に係る負債	126,628	—
長期末払金	375,821	436,749
固定負債合計	4,002,450	3,436,749
負債合計	8,876,250	9,507,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,077	1,374,086
資本剰余金	1,002,234	1,152,243
利益剰余金	18,644,404	22,374,792
自己株式	△4,961,716	△4,961,716
株主資本合計	15,908,998	19,939,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,005	207,045
その他の包括利益累計額合計	150,005	207,045
新株予約権	21,483	20,367
純資産合計	16,080,488	20,166,818
負債純資産合計	24,956,738	29,673,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,302,964	13,549,032
売上原価	3,193,753	4,570,605
売上総利益	7,109,210	8,978,426
販売費及び一般管理費	1,502,235	1,842,856
営業利益	5,606,974	7,135,569
営業外収益		
受取利息	1,255	388
受取配当金	3,895	5,153
持分法による投資利益	44,208	19,558
投資事業組合運用益	—	10,404
その他	1,201	1,521
営業外収益合計	50,559	37,026
営業外費用		
支払利息	395	4,627
投資事業組合運用損	18,992	—
その他	—	210
営業外費用合計	19,387	4,838
経常利益	5,638,146	7,167,757
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
特別利益合計	99	—
税金等調整前四半期純利益	5,638,246	7,167,757
法人税、住民税及び事業税	1,758,361	2,063,070
法人税等調整額	17,718	△15,524
法人税等合計	1,776,079	2,047,546
四半期純利益	3,862,167	5,120,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,862,167	5,120,211

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,862,167	5,120,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,842	57,039
その他の包括利益合計	8,842	57,039
四半期包括利益	3,871,009	5,177,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,871,009	5,177,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,638,246	7,167,757
減価償却費	57,592	64,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,429	14,353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,610	△47,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,284	△126,628
受取利息及び受取配当金	△5,150	△5,541
支払利息	395	4,627
持分法による投資損益(△は益)	△44,208	△19,558
売上債権の増減額(△は増加)	△190,489	△698,945
前払費用の増減額(△は増加)	△3,369	△49,216
仕入債務の増減額(△は減少)	136,893	435,789
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	—
未払費用の増減額(△は減少)	△93,619	84,790
前受金の増減額(△は減少)	△40,489	110,244
預り金の増減額(△は減少)	△32,210	△10,337
長期未払金の増減額(△は減少)	—	60,927
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	3,891	△40,590
その他	142,411	55,633
小計	5,564,899	7,000,966
利息及び配当金の受取額	34,427	27,018
利息の支払額	△398	△4,630
法人税等の支払額	△1,213,679	△1,560,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,385,249	5,462,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,738	△69,827
無形固定資産の取得による支出	△9,202	△4,258
投資有価証券の取得による支出	△9,750	△82,948
投資有価証券の売却による収入	100	—
出資金の分配による収入	14,387	65,500
定期預金の預入による支出	△6,100,437	△5,100,419
定期預金の払戻による収入	11,301,826	1,200,406
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
その他	1,058	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,148,244	△3,990,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	290,115	299,565
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△1,199,649	△1,389,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,534	△1,590,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,623,959	△118,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,755	8,943,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,890,715	8,825,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年10月30日開催の当社取締役会において、当社取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものです。

新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の数

22,290個

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、金1,300円とする。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金5,490円とする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成34年7月1日から平成36年6月30日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 本新株予約権は、当社の有価証券報告書に記載の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益が下記(i)乃至(iii)に掲げる各期間中に各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使することが可能となる。なお、会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(i) 平成31年3月期に115億円を超過し、且つ平成32年3月期に125億円を超過した場合、割り当てら

れた本新株予約権の30%を行使可能

(ii) 平成33年3月期に135億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の30%を行使可能

(iii) 平成34年3月期に150億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の40%を行使可能

ただし、平成31年3月期乃至平成34年3月期の経常利益が90億円を下回った場合、上記(i)乃至(iii)にかかわらず、本新株予約権は行使することができない。

また、企業買収等により新規の事業セグメントが追加されたことにより損益の増減が発生したものと当社取締役会が判断した場合または当社に適用される企業会計基準の重要な変更があったことにより損益の増減が発生したものと当社取締役会が判断した場合は、上記の経常利益の判定にあたり当該損益の影響を排除することとし、その調整は取締役会において定めるものとする。

② 新株予約権者は、上記①の条件が満たされた場合において、以下の(i)乃至(ii)に掲げる時期に応じて当該(i)乃至(ii)に規定する本新株予約権の数を行使することができる。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(i) 平成34年7月1日から平成35年6月30日までは、権利行使可能となった本新株予約権の数の50%まで

(ii) 平成35年7月1日から平成36年6月30日までは、上記(i)に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、権利行使可能となった本新株予約権の数の100%まで

4. 新株予約権の割当日

平成29年11月14日

5. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年11月28日

6. 申込期日

平成29年11月10日

7. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	5名	2,748個	(274,800株)
当社及び当社子会社の従業員	295名	19,542個	(1,954,200株)
合計	300名	22,290個	(2,229,000株)